

2023. **4**
No. **543**

調査月報

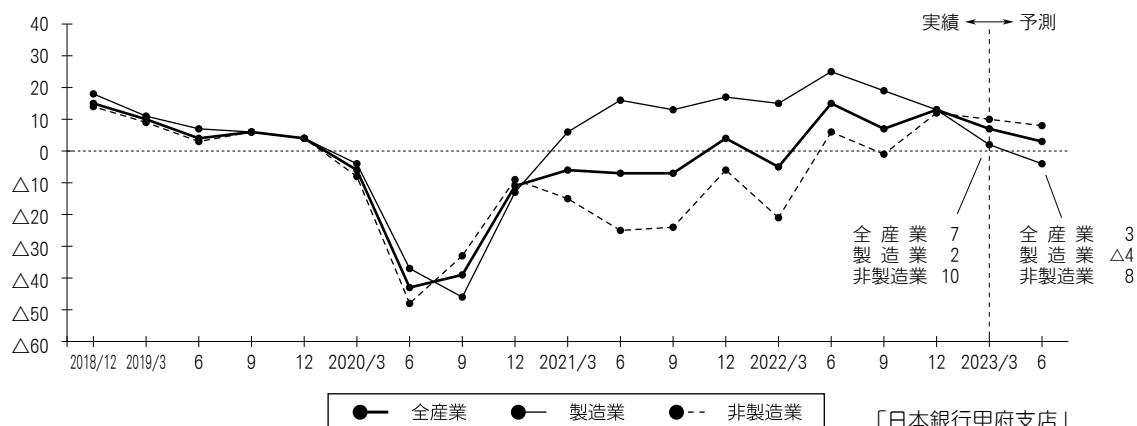
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2023年3月）

— 業況判断DIの推移 —



- 3月の業況判断DIは、製造業（前回13→今回2）、非製造業（12→10）がともに悪化したことから、全産業では前回調査比6ポイントの悪化（13→7）となった。
- 先行きについても、製造業（今回2→先行き△4）、非製造業（10→8）がともに悪化することから、全産業でも今回調査比4ポイントの悪化（7→3）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（2月～3月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが強まってきている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、物価高騰により節約意識が高まっているものの、日常生活の正常化が進むなかで衣料品や化粧品が伸長するなど、持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置や工作機械、電子部品・デバイスなど多様な品目で減産の動きが強まっている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

2月～3月の商況をみると、物価高騰により節約意識が高まっているものの、日常生活の正常化が進むなかで衣料品や化粧品が伸長するなど、持ち直し。

2月の乗用車販売は、前年同月比40.2%増(普通車59.2%増、小型車12.3%増)と、2か月連続の前年比増加。

2月の県内観光は、外国人観光客が伸長したほか、全国旅行支援の効果もあり国内客も前年を上回るなど、各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(2月)は、前年同月比18.9%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比0.9%減)が3か月連続の減少、貸家(同52.9%減)が5か月ぶりの減少、分譲住宅(同18.8%減)が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額(2月：東日本建設業保証㈱)は81億25百万円で、前年同月比67.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比84.4%減少、県が同39.3%増加、市町村が同573.8%増加。

雇用情勢

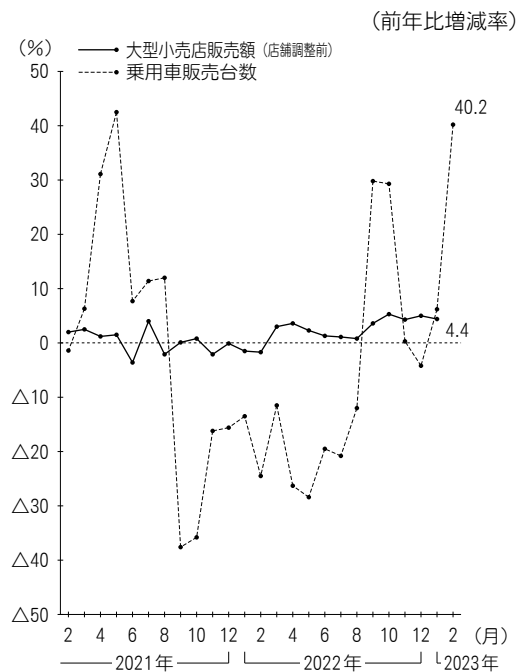
2月の有効求人倍率は1.45倍で、前月と同水準。

新規求人数は、前年同月比7.9%増と24か月連続の増加。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、製造業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

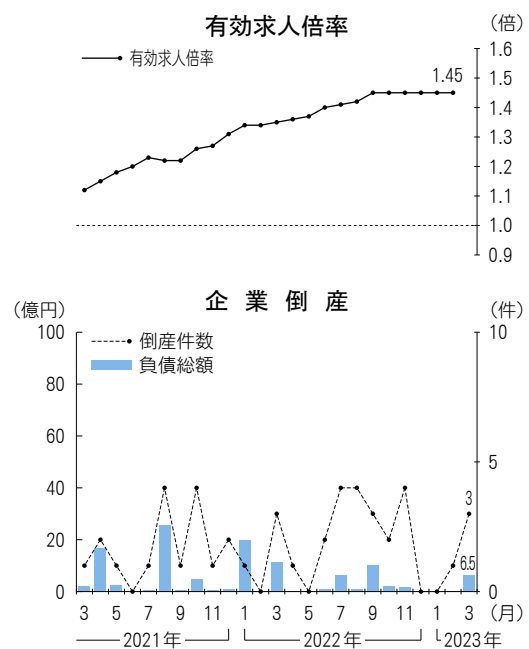
3月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は、3件、負債総額は6億50百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も6億19百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



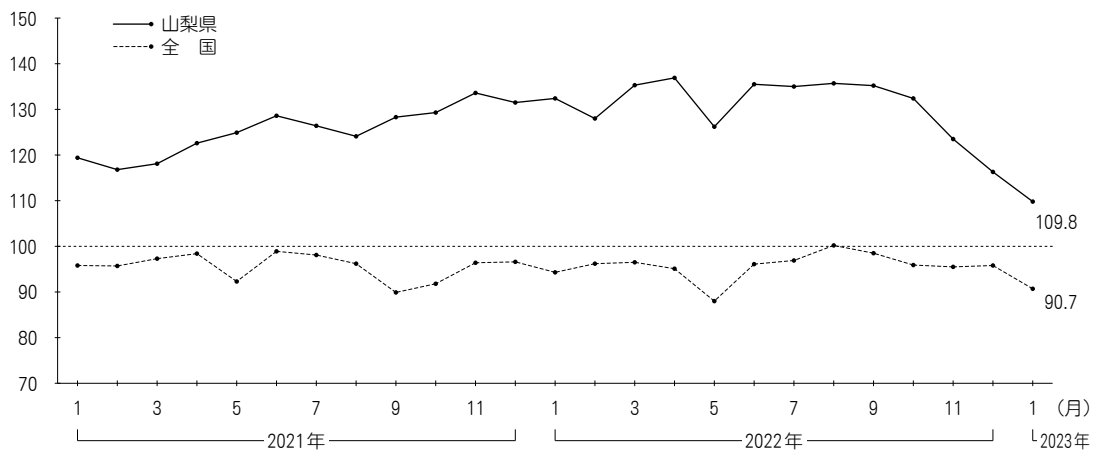
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持。ワインは、出荷が持ち直し基調。円安の進展に伴う海外産ワインとの価格差縮小や、日本ワインの品質に対する評価の高まりなどから、国内需要が増加。穀物製品は、出荷が堅調に推移。
- 和 紙**：障子紙は、受注・生産が軟調。奉書紙は、神社・寺院の参拝客が伸びており、受注・生産は前年を上回る水準で推移。雑種紙は、品目によりばらつきがあるものの、各社が注力している分野であり、全体として受注・生産が増加。
- 織 物**：婦人服地は、受注・生産が持ち直し。外出機会増加に伴うアウター需要の高まりなどから、追加受注が増加。ネクタイ地は、受注・生産に底離れの動き。制服向けや冠婚葬祭向けで良好な動き。洋傘地は、受注・生産が底堅く推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏乃至上向き傾向で推移。ブライダル関連が比較的堅調なほか、ライトジュエリーや富裕層向けの一部に良好な動き。採算面をみると、製造コスト上昇分の納入価格への転嫁は遅れ気味で、収益圧迫要因に。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の減退を背景に受注・生産が減速傾向。水晶振動子及びコネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が減少。リードフレームは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向。果ごもり需要の後退などでメモリ在庫が積みあがっており、半導体メーカーが生産調整に入っていることが要因。産業用ロボットは、自動化・省力化への需要拡大を背景に受注・生産が高水準。
- 輸送機械**：自動車部品は、供給制約の影響が和らぎつつあるが受注・生産は横ばい圏で推移。原材料価格上昇分は納入価格への転嫁が進んでいるものの、電気代の高騰や外注費の上昇により製造コストが増加しており、採算面は悪化傾向。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ部品は、人気のミラーレスカメラ向けを中心に、受注・生産が堅調を維持。業務用プリンタ部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、受注・生産が総じて底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

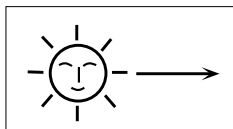


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は109.8で前月比5.6%の低下。
- 前年比（原数値）では15.1%の低下となり、3か月連続の低下。
- 業種別にみると、食料品工業、その他製品工業、金属製品工業等の5業種が上昇、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



穀物製品は堅調に推移

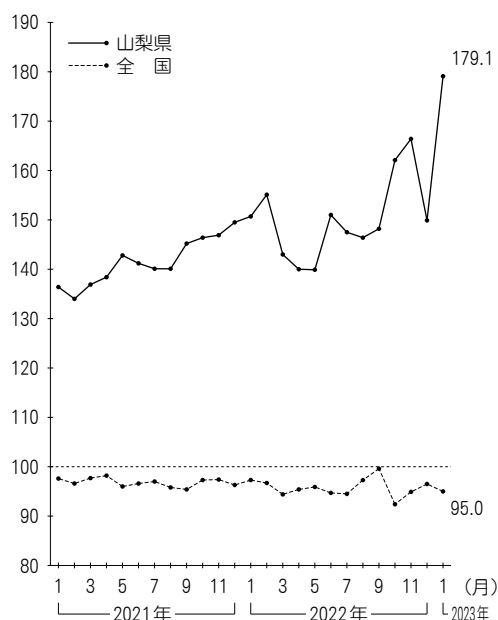
ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。消費者の健康志向の高まりなどを背景に需要が拡大しており、県内メーカーでは設備投資を強化する動きがみられる。

ワインは、出荷が基調としては持ち直している。円安の進展に伴う海外産ワインとの価格差縮小や、日本ワインの品質に対する評価の高まりなどから、国内需要が増加していることが背景にある。

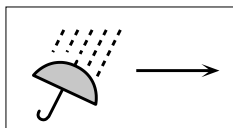
穀物製品は、出荷が堅調に推移している。家庭向けが引き続き底堅く推移しているほか、飲食店などへの客足増加に伴い、業務素材向けも上向いている。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 和 紙



障子紙の受注・生産は軟調

障子紙は、和室の減少に伴う需要減に歯止めが掛からないほか、プラスチック製品の利用拡大もあり、受注・生産が軟調に推移している。

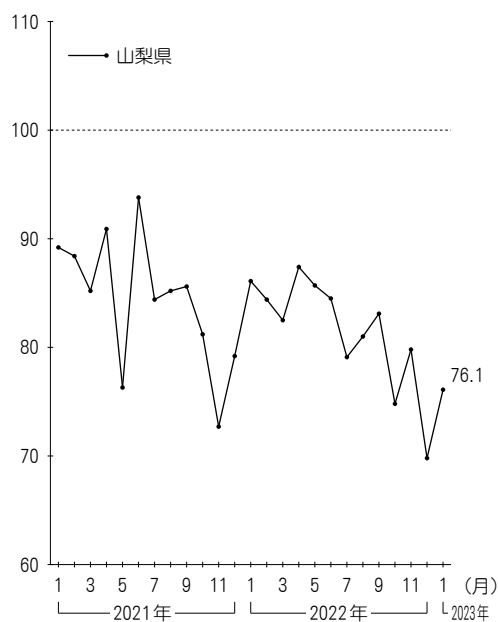
奉書紙は、感染症の影響が和らぐなか、神社・寺院の参拝客が伸びており、受注・生産は前年を上回る水準で推移している。

書道用紙は、少子化やデジタル化の進展に伴う書道人口の減少や、国内外の低価格製品との競合から、受注・生産が低位横ばいで推移している。

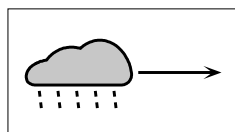
雑種紙は、品目によりばらつきがあるものの、各社が注力している分野であり、全体として受注・生産が増加している。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 織 物



ネクタイ地は受注・生産に底離れの動き

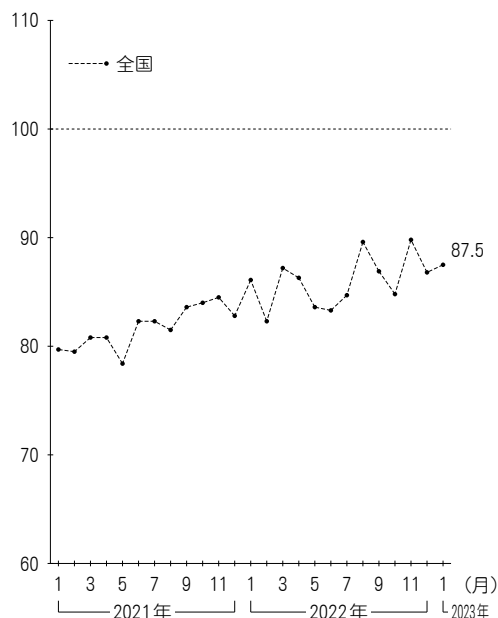
婦人服地は、受注・生産が持ち直している。外出機会の増加に伴うアウター需要の高まりに加え、「ハレの日」に着るフォーマル需要も伸びている。そのため、当地メーカーへの追加受注が増加している。

ネクタイ地は、受注・生産に底離れの動きがみられる。ビジネス向けはカジュアル化の進展で苦戦しているものの、制服向けや冠婚葬祭向けで良好な動きがみられる。かかる状況下、製品開発力のある先では、販売チャネルの拡大により受注増を見込む先も。

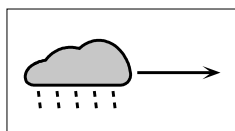
洋傘地は、納入先で在庫を積み増す動きが続いており、受注・生産が底堅く推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は横ばい圏乃至上向き傾向で推移

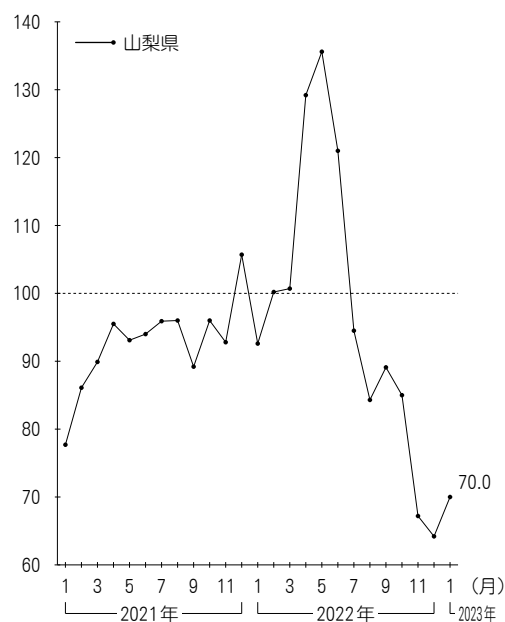
受注・生産は、横ばい圏乃至上向き傾向で推移している。ブライダル関連が比較的堅調なほか、ライトジュエリーや、富裕層向けの高価格帯製品でも、一部に良好な動きがみられる。

採算面をみると、原材料高や各種資材価格高により製造原価が上昇している。一方、納入価格への転嫁は遅れ気味であり、県内メーカーの収益圧迫要因となっている。

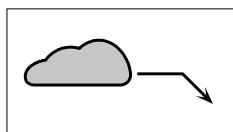
なお、3月上旬に開催された香港ジュエリーショーは4年ぶりの開催となり、海外バイヤーが多数参加するなか、盛り上がりが見られた。出展企業のなかには、過去最高の売上を計上した先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



水晶振動子及びコネクタが減少

コンピュータ数値制御装置は、国内外における工作機械需要の減退を背景に、受注・生産が減速傾向にある。

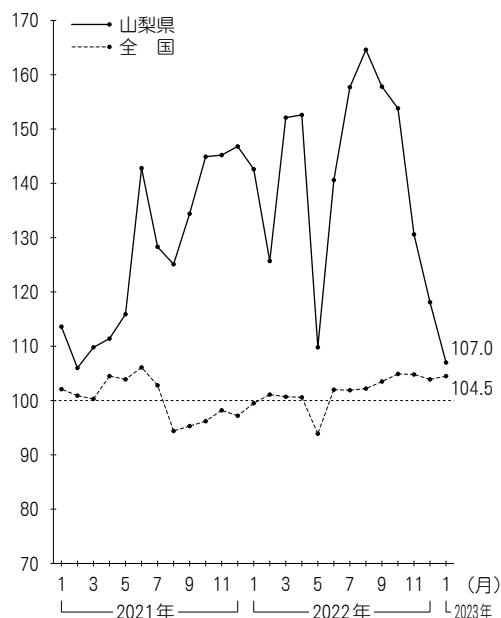
水晶振動子及びコネクタは、世界的な需要低迷に伴い、スマートフォン向けの受注・生産が減少している。先行きについても、当面は弱含みで推移するとみられる。

リードフレームは、パワー半導体の需要拡大に伴い、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調を維持している。

IC 部品は、情報通信関連向けの在庫調整が続くなかで、総体としては受注・生産が軟調に推移している。

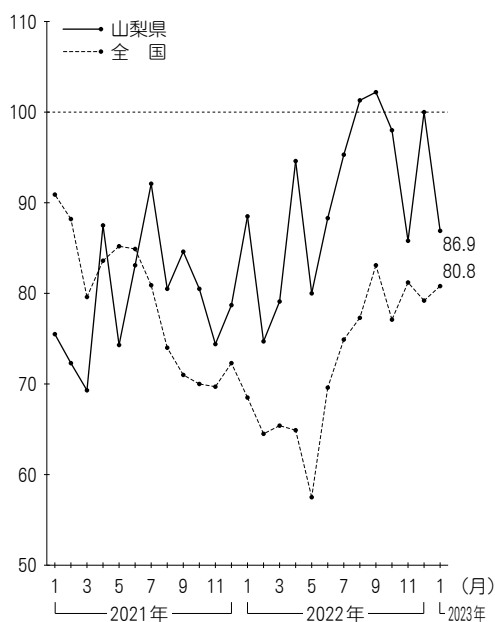
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



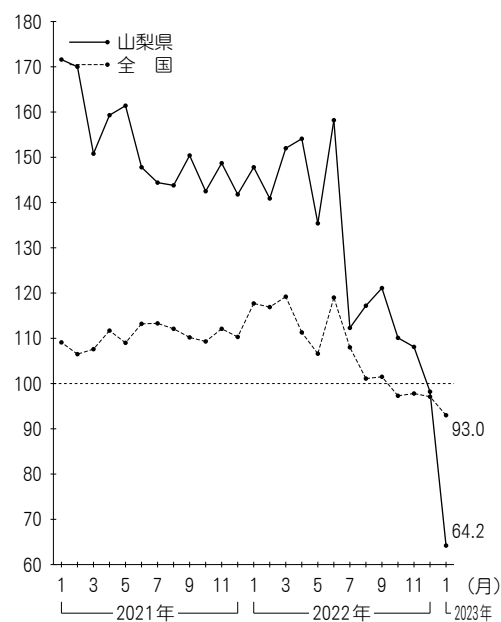
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

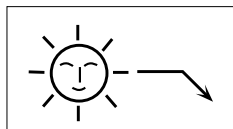


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



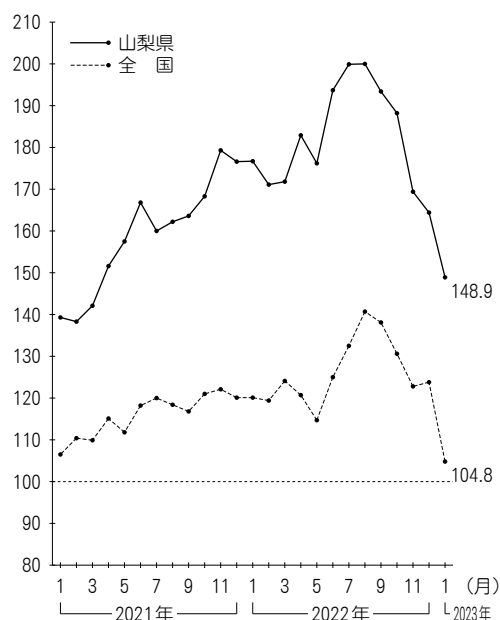
半導体製造装置の受注・生産が減少傾向

半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向にある。巣ごもり需要の後退でパソコンやスマートフォンの需要が鈍化したことなどを背景に、メモリ在庫が積みあがっている。そのため、半導体メーカーが生産調整に入っており、製造装置の需要減退につながっている。先行きについて、中長期的にみれば再び増勢に向かうとの見方が大勢を占めているが、その回復時期については、各メーカーでばらつきがみられる。

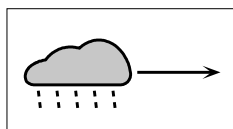
産業用ロボット及び関連部品は、自動化・省力化への需要拡大を背景に受注・生産が高水準で推移しているが、足元ではやや増勢が鈍化しているとの声も。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



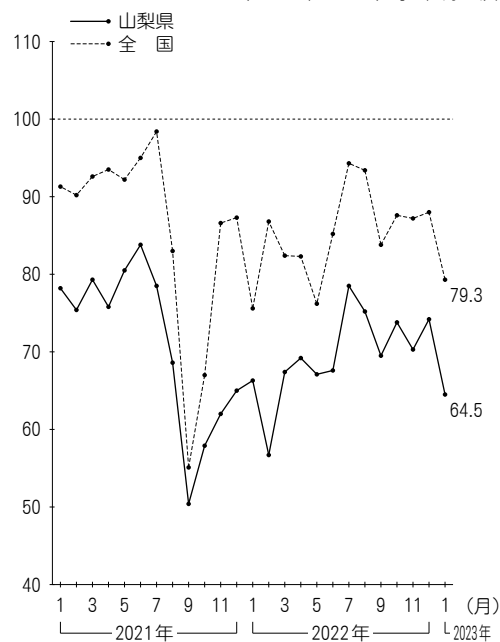
コスト上昇により採算悪化

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比13.4%増と2か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が13.3%増、トラックが12.7%増、バスが41.5%増となった。二輪車生産台数は20.8%増となり、7か月連続で前年を上回った。

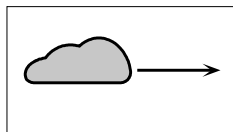
自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。供給制約の影響は和らぎつつあるが、半導体不足の解消時期は不透明であり、当面は盛り上がりを欠く状況が続くとみられる。このような状況下、原材料価格の上昇については納入価格への転嫁が進んでいるものの、電気代の高騰や外注費の上昇により製造コストが増加しているため、採算面は悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



医療機器は、受注・生産が底堅く推移

デジタルカメラ部品は、人気のミラーレスカメラ向けを中心に、受注・生産が堅調を維持している。

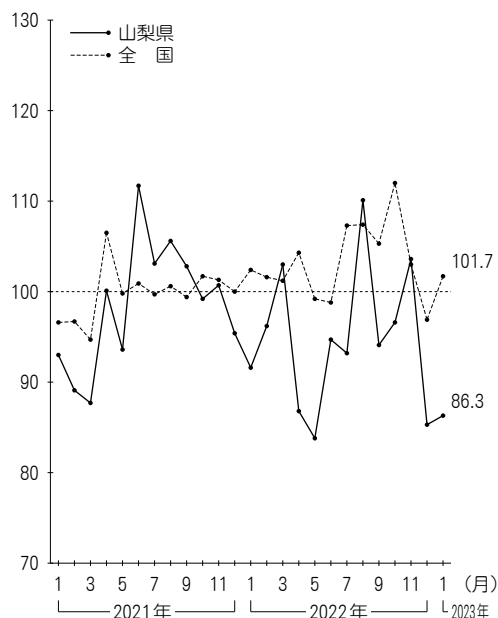
業務用プリンタ部品は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

医療機器は、受注・生産が総じて底堅く推移している。同分野は、景気変動の影響を受けにくく、先行きについても安定的な受注確保が見込まれている。

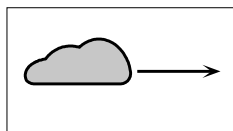
カード販売機や両替機などのサービス用機器は、受注・生産が横ばい圏で推移している。来年度に発行予定である新紙幣対応への引き合いが入り始めており、先行きに明るさが窺われる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



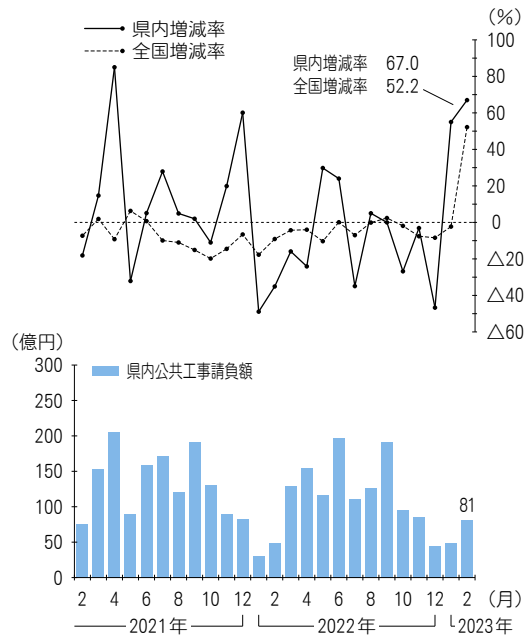
公共施設長寿命化により新築工事は減少

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は81億2500万円、前年同月比67.0%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比39.3%増）、市町村（同573.8%増）が増加した一方、国（同84.4%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～2023年2月）は1,251億8600万円で、前年度を4.9%下回っている。土木工事が堅調に推移している一方、建築工事については、公共施設長寿命化の流れから新築工事が減少しているとの声も聞かれる。

民間工事は、横ばい圏で推移している。宿泊施設など一部に動きがみられるが、資材価格の高止まりから、総じて慎重姿勢が続いている。

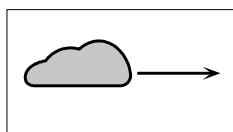
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



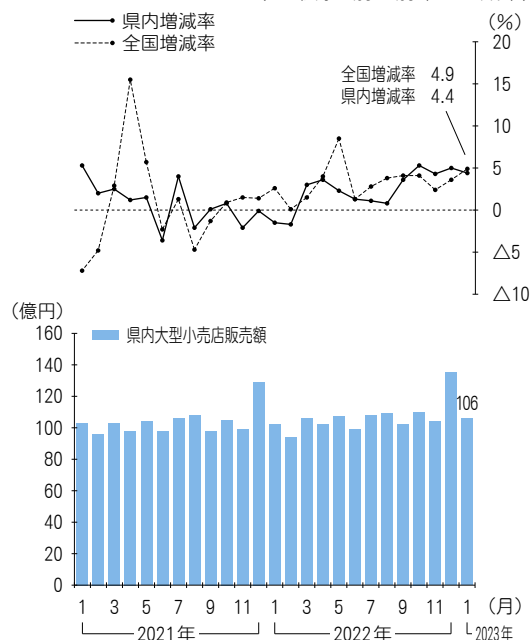
日常生活の正常化により衣料品や化粧品が伸長

2月～3月の商況をみると、物価高騰により節約意識が高まっているものの、日常生活の正常化が進むなかで衣料品や化粧品が伸長するなど、持ち直している。

品目別にみると、食料品は、低価格志向が強まるなか、安価な商品を中心に堅調に推移。精肉類は、鶏肉や豚肉が好調。一方、鮮魚類は、価格が高止まりしており、低調。衣料品は、フォーマル関連が伸長しているほか、気温の上昇により春物衣料にも動意。家電品は、冷蔵庫や洗濯機など新生活関連の動きが活発化。雑貨類は、マスク着用機会の減少により、化粧品の需要が拡大。

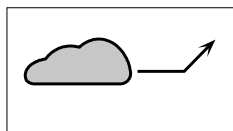
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



外国人観光客が伸長

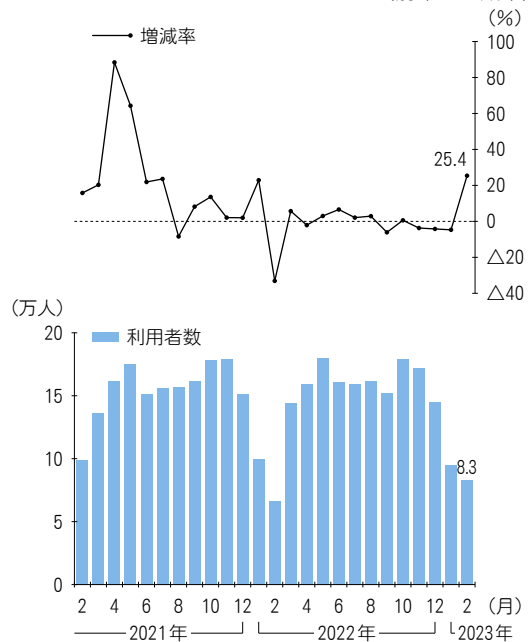
2月の県内観光は、外国人観光客が伸長したほか、全国旅行支援の効果もあり国内客も前年を上回るなど、各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、全国旅行支援の駆け込み需要もあり、宿泊客数が前年超え。甲府駅周辺は、平日のビジネス客需要が上向いているほか、週末も家族客で賑わい。富士北麓は、東南アジア諸国からの外国人観光客が前月に引き続き伸長しているほか、国内客も堅調で宿泊施設の稼働率は高水準で推移。

なお、燃料費や電気代、食材費の高騰により採算面は悪化しており、宿泊単価の引き上げを行う事業者もみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 2022年の延べ宿泊者数は700万人超え

山梨県は、2月28日、2022年の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、2022年(1-12月)に県内に宿泊した延べ宿泊者数は714万8千人で、前年を254万3千人(55.2%)上回った。内訳をみると、日本人が前年比52.2%増の697万3千人、外国人は同609.0%増の17万4千人となった。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年比では△21.2%と、コロナ禍以前の水準を回復するまでには至っていない。

■ 岡島がリニューアルオープン

百貨店の岡島は、3日、商業施設「ココリ」にリニューアルオープンした。

同社は、既存店舗での営業を2月14日で終了しており、新店舗への移転を進めていた。フロア構成は地上2階、地下1階となっており、地下はスーパーや洋菓子店などの食料品フロアで、1階は化粧品、2階はアパレルや生活雑貨が中心の構成となっている。

同社は、今後も事業を通し、明るい甲府のまちづくりを目指すとしている。

■ 第50回信玄公祭りの開催期間が決定

信玄公祭り実行委員会は、7日、総会を開催し「第50回信玄公祭り」の開催期間を10月27日～29日に決定した。

信玄公祭りは新型コロナウイルス感染症の拡大前であった2019年までは4月に開催されていた。以降、同感染症の影響で、開催延期が繰り返されるなか、2022年10月に3年半ぶりに「第49回信玄公祭り」が開催され、来場者数は過去最高となった。なお、メインイベントである甲州軍団出陣は28日に行われる。

■ 企業の57.9%が賃金改善を見込む

帝国データバンク甲府支店は、13日、2023年度の賃金動向に関する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、賃金改善が「ある」と回答した企業は57.9%、「ない」と回答した企業は11.2%となった。賃金改善が「ある」と回答した企業の理由は「労働力の定着・確保」が74.2%で最多となった。一方、「ない」と回答した企業の理由は「自社の業績低迷」が75.0%で最多となっている。

■ 県内公示地価が31年連続で下落

国土交通省は、22日、2023年1月1日現在の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は42,300円で、前年と比べて0.4%下落した。31年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて0.2ポイント縮小している。

なお、用途別では、前年と比べて工業地が1.7%の上昇となった一方、住宅地は0.6%、商業地は0.4%の下落となった。

■ リニア駅北側のゾーニング・レイアウト案を公表

山梨県は、27日、リニア駅の周辺整備に関する検討会のなかで、駅北側のゾーニング・レイアウト案を公表した。

これによると、1階は路線バス乗り場やパークアンドライド駐車場、2階は豪雨による浸水に備えデッキを設置し、チケット売り場や高速バスの乗降場を整備する計画となっている。

また、同検討会において、駅と身延線小井川駅とのアクセスについても検討され、新山梨環状道路の側道を活用する案も示された。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.0	102.5	83.5	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	125.0	114.6	98.9	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5									125.3	122.1	111.0	101.6	2.3
2022. 2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	122.0	110.9	102.3	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	133.4	117.3	101.9	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	140.5	119.6	101.3	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	133.1	122.4	102.1	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	146.0	124.7	101.4	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	135.8	125.4	99.3	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	143.7	129.4	105.3	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	135.2	5.4	146.4	8.9	190.9	28.8	140.8	129.9	103.2	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	132.4	1.5	140.2	2.0	188.3	30.9	138.5	130.9	105.5	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	123.5	△ 7.6	128.0	△ 7.7	196.7	32.7	129.2	127.1	107.4	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	116.3	△ 12.9	123.1	△ 12.0	175.6	14.5	125.3	122.1	111.0	103.5	4.4
2023. 1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	109.8	△ 15.1	115.7	△ 14.5	215.3	16.3	124.3	117.7	105.1	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.7	90.3	91.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	103.5	97.2	95.3	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			95.6	△ 0.1	93.4	△ 0.3	101.0	3.3	97.2	99.4	100.0	102.3	2.5
2022. 2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	101.1	96.7	95.3	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	101.2	97.1	95.7	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.4	97.2	96.4	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	101.0	96.4	96.3	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.8	99.0	97.9	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	99.4	99.6	97.7	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.6	101.0	99.0	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	98.5	9.6	95.1	9.4	103.8	6.1	98.7	100.2	99.5	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	95.3	3.0	93.5	4.1	103.3	5.0	98.8	99.5	99.5	103.7	3.7
11	p124,850	△ 0.5	99,950	21.9	95.5	△ 0.9	93.4	△ 0.5	103.6	3.8	97.6	99.4	100.0	103.9	3.8
12	p124,840	△ 0.4	41,140	6.4	95.8	△ 2.4	92.6	△ 3.1	103.2	3.3	97.2	99.4	100.0	104.1	4.0
2023. 1	p124,770	△ 0.4	64,483	0.2	90.7	△ 3.1	89.2	△ 3.0	102.2	3.1	96.6	96.4	100.6	104.7	4.3
2	p124,630	△ 0.5			p94.8	△ 0.6	p92.4	0.6	p103.6	2.3				104.0	3.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 13.0
2022 年			936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	△ 3.7
2022. 2	94	△ 1.7	65	1.0	16	2.2	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	4.1	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023. 1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	p95	0.6	p70	7.1	p16	0.8	p46	3.1	p22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022. 2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,423	△ 2.0	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,493	1.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,243	4.1	9,873	2.7	3,555	0.7	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,681	△ 3.9	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,902	2.8	6,373	3.3	2,810	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,250	△ 3.9	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	3.6	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023. 1	17,681	4.9	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	p15,819	4.7	p9,260	6.2	p3,467	1.3	p6,126	5.6	p2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2020 年	306,085	△ 6.8	100.0	△ 6.3	327,178	△ 1.0	16.5	△ 12.3	156,248	△ 1.6	36,079	△ 3.5	60,098	△ 18.5	1.67	1.01	36,914	△ 32.9
2021 年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5	35,022	△ 2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△ 20.1
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4								
2022. 2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△ 0.9	154,341	0.1	2,980	△ 10.9	5,878	3.1	2.00	1.34	2,182	△ 18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△ 1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.09	1.35	2,170	△ 17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△ 1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△ 3.3	5,971	15.8	2.17	1.36	2,026	△ 17.4
5	284,221	0.4	92.0	△ 0.8	280,187	△ 1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.16	1.37	2,076	△ 19.8
6	266,329	1.5	86.1	△ 1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△ 13.9
7	271,472	△ 9.7	87.2	△ 12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△ 3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△ 9.8
8	308,489	△ 7.1	98.7	△ 9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△ 4.4
9	265,829	△ 8.7	84.7	△ 11.7	277,081	△ 1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△ 3.1
10	296,452	△ 4.3	93.8	△ 8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△ 7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△ 4.1
11	389,447	△ 11.7	122.8	△ 15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△ 7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△ 0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△ 5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△ 4.0
2023. 1	326,711	△ 8.1	102.7	△ 12.0	p282,125	0.1	p16.5	△ 5.2	p152,754	△ 1.2	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△ 3.9
2											3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△ 3.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2020 年	305,811	△ 5.6	38.7	△ 29.2	365,100	△ 1.7	13.4	△ 19.8	29,613	0.3	4,626	△ 1.8	8,771	△ 20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021 年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8								
2022. 2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△ 1.3	382	△ 3.9	839	9.5	2.24	1.21	180	2.7
3	343,686	△ 0.1	83.3	△ 4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△ 1.3	438	△ 3.8	891	7.5	2.19	1.23	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△ 1.2	518	△ 3.6	849	12.3	2.20	1.24	188	2.5
5	314,979	△ 0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△ 1.0	408	15.4	804	17.2	2.24	1.25	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△ 0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△ 1.8	29,479	△ 0.6	341	△ 5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△ 0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△ 0.5	362	△ 1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△ 0.5	362	△ 6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△ 1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△ 0.4	331	△ 6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△ 0.1	702,042	5.0	16.5	△ 0.6	29,405	△ 0.3	290	△ 6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023. 1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△ 2.7	29,319	△ 0.0	405	△ 2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2											404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5			24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022. 2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023. 1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9			6,428	6.6	23,314	2.6	93,677	3.2	58,846	4.9
2022. 2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,796	3.1	58,028	4.2
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,490	3.5	58,203	4.6
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,424	3.9	58,393	4.6
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,677	3.2	58,846	4.9
2023. 1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	94,293	3.6	58,794	5.0
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・ 北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



令和3年社会生活基本調査にみる 山梨県民の生活行動

先般、山梨県から「令和3年社会生活基本調査結果報告書」が発表されました。同報告書は、総務省統計局が5年毎に実施する「社会生活基本調査」から山梨県の結果を取りまとめ、過去からの推移や全国比較を通じて、県民の生活時間の配分や自由時間における主な活動等を明らかにしたものです。今回はその一部をご紹介します。

〈生活行動〉

「学習・自己啓発・訓練」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」、「旅行・行楽」の5つの行動について、過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）に活動を行った人（10歳以上）の割合を行動者率として示しています。前回調査（平成28年調査）との比較では、「学習・自己啓発・訓練」の比率が上昇しました。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出などの行動を控える動きがみられたことから、「旅行・行楽」が27.5ポイント低下したほか、「ボランティア活動」（△8.6ポイント）、「スポーツ」（△6.0ポイント）も大きく低下しました。

〈生活時間〉

1日の行動を20種類に分類し、それぞれの平均的な行動時間についても調査しています。その主な項目をみると、「睡眠」が7時間59分、「食事」が1時間45分、「仕事」が5時間46分、「家事関連」が2時間4分、「TV・ラジオ・新聞・雑誌」が2時間1分、「休養・くつろぎ」が2時間となっています。前回調査との比較では、「休養・くつろぎ」が23分の増加、「睡眠」が15分の増加と、心身の疲れをとる時間の増加がみられます。

なお、1日の食事時間に関しては、全国1位となっていますが、同項目は平成13年調査以降、5回連続で1位となっており、食事に時間をかける県民性が窺えます。

このように、この調査では、生活行動や生活時間に関する各種ランキングも掲載されています。それぞれの項目で山梨県が全国でどの位置にあるのか、確認してみたいでしょうか？

表1 生活行動（行動者率：％）

	H28	R3	対前回比
①学習・自己啓発・訓練	35.2	36.5	1.3
②スポーツ	68.2	62.2	△6.0
③趣味・娯楽	84.9	83.1	△1.8
④ボランティア活動	29.7	21.1	△8.6
⑤旅行・行楽	74.2	46.7	△27.5

表2 生活時間（時間・分）

	H28	R3	対前回比
①睡眠	7.44	7.59	0.15
②食事	1.45	1.45	0.00
③仕事	5.54	5.46	△0.08
④家事関連	2.11	2.04	△0.07
⑤TV・ラジオ・新聞・雑誌	2.12	2.01	△0.11
⑥休養・くつろぎ	1.37	2.00	0.23

（出所：山梨県県民生活部統計調査課「社会生活基本調査結果報告書」より作成）

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>